

平成 22 年 5 月 25 日現在

研究種目： 基盤研究（B）一般
 研究期間： 2007～2009
 課題番号： 19330064
 研究課題名（和文） 社会経済システム設計における社会的経済・社会関係資本の貢献に関する日欧比較研究
 研究課題名（英文） Japan Europe comparative research on the contribution of social economy and social capital in designing social economic system

研究代表者 今村 肇（IMAMURA Hajime）
 東洋大学経済学部総合政策学科 教授
 研究者番号： 70176501

研究成果の概要（和文）：日欧各国の多様な経済組織におけるガバナンスとインセンティブ構造の、理論的・実証的国際比較研究を通して、国家の歴史・制度・文化などの違いによる特徴を確認し、それをもとにあらたな理論的分析枠組みの提示から、今後の日本における社会・経済システムをデザインするための新たな方策の検討を行った。とりわけ非営利組織における勤労意欲に注目し、新たな雇用・福祉のあり方を検討した。

研究成果の概要（英文）：The governance and incentive structure of economic organizations in Japan and European countries are examined through development of comparative framework of, not only economical, but historical, institutional and cultural aspects. We investigated the new direction of policy measures for the designing of the social and economic systems in Japan. Especially, we focused on the work incentive mechanisms in non-profit organizations, and looked for the new way of employment and welfare policies.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	2,900,000	870,000	3,770,000
2008 年度	2,100,000	630,000	2,730,000
2009 年度	1,900,000	570,000	2,470,000
年度			
年度			
総計	6,900,000	2,070,000	8,970,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済政策

キーワード： 社会的経済 ソーシャル・キャピタル 非営利組織 サード・セクター
 コ・プロダクション

1. 研究開始当初の背景

日欧各国の多様な経済組織におけるガバナンスとインセンティブ構造の、理論的・実証的国際比較研究を通して、国家の歴史・制度・文化などの違いによる特徴を確認し、それをもとにあらたな理論的分析枠組みの提

示から、今後の日本における社会・経済システムをデザインするための新たな枠組が求められている。また、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の視点から、単に閉じた「組織」ではなく、さまざまな社会的ニーズを充足するための広義の「組織」のあり方に

ついて、また、そのなかに位置づけられる個々の多様な経済組織のガバナンスとインセンティブ構造のあり方について分析・検討を行うことが、これからの日本の組織が新たな世界的経済・社会環境に適應するために不可欠である。

今世紀における雇用・福祉のあり方が、家族の關係を通じて個人を自立させているのか、逆に依存關係が強まっているのかについては、さらに今後急速に高齢者比率が増大する日本はもちろん、すでに成熟した社会構造を持つ多くのヨーロッパ諸国においても重要な関心事であることは言うまでもない。このような状況の下で、ヨーロッパ各国の研究者とのこれまでのネットワークを基盤に、それをさらに拡大しつつ、直面する政策課題に関する学際的・実証的な国際比較研究を行うことは、全く新しい形での雇用・福祉の諸問題を解決するための手がかりとなるはずである。

2. 研究の目的

賃金制度の変化にみる個人の勤労意欲構造の変化と、非営利組織における勤労意欲に注目しつつ、新たな雇用・福祉のあり方を検討する。とりわけ、本研究の特徴は、今後の社会保障制度を設計する上で、これまでその一端を企業内福利厚生という形で担っていた営利企業組織と、協同組合の一形態であるワーカーズ・コレクティブを含めた非営利組織とで、個人の賃金・報酬制度に対する意識、雇用機会から得られる働きがいなどの賃金・報酬以外の要素の比較を行うことである。多様化が進展する組織形態のもとで、個人がどのような行動様式や意識構造を持っているのかを検討することで、今後の日本における社会経済システム設計のあり方を探ろうというものである。

人々の暮らし方、働き方という基本的な視点から、家族における個人のあり方、企業における個人のあり方などが、最終的にそれぞれの国における社会保障・社会福祉政策のあり方を大きく規定していく性質のものである。つまり、ミクロの個人単位での様々な選択が総合してマクロの社会保障や社会福祉を含めた財政だと経済社会全体の問題を規定し、またそれが再び個人のあり方に影響を与えていくという共通認識にたつて、際だって異なった社会経済システムの特徴を持ちながらも、英語圏の国家と比べると言語の問題等で、これまで十分な情報の交換が行われてこなかったフランスをはじめヨーロッパの各国と日本との学際的な国際比較から、日本の社会・経済システム設計のあり方に対して独創性のある提言を行うことを目指している。

3. 研究の方法

日本においてこれまでのさまざまな規制や制度が取り払われ、日本人の価値観がますます多様化して行く中で、フランスの「個」を前提とする企業・雇用・福祉システムをはじめヨーロッパの社会的経済から日本の社会経済システム設計が学ぶべきことは多い。このような日欧比較による学際的な実証的研究は、日本における新たな企業・雇用・福祉システムの構築と、その下でのあらたな個人・家族・企業・政府それぞれのあり方の模索に向けて、より実践的・戦略的な形で大きく貢献すると確信する。

雇用・労働組織の変化にみる個人の勤労意欲構造の変化と、非営利組織における勤労意欲の源泉に注目しつつ、新たな雇用・福祉のあり方を上記の視点から検討し、とりわけ、今後の社会保障制度を設計する上で、これまでその一端を企業内福利厚生という形で担っていた民間営利企業と、ワーカーズ・コレクティブを含めた非営利組織とで、個人の賃金・報酬制度に対する意識、働きがいなどの賃金・報酬以外のインセンティブがどのように変化しているのか比較を行ったうえで、今後、就労支援・能力開発のスプリング・ボードとして非営利組織が機能するためには、その組織基盤の確立や人材の育成、また、地方公共団体、民間営利企業も含めた協同体制をどのように設計すべきであるかをあきらかにする。

従来、日本の雇用・能力開発政策体系において、これまでの日本的な雇用システムのあり方、また非営利組織あるいは社会的企業などの歴史の違いから、ヨーロッパ的な形での地方自治体、非営利組織、営利民間企業の協同による就労支援・能力開発に対しては、これまで十分な政策的役割期待が置かれてこなかった。

しかし、近年では、二重の意味で非営利組織に対する期待が集まるようになってきた。すなわち、雇用の多様化という文脈のもとでいう雇用の受け皿としての非営利組織と、行政を補完・代替する就労支援組織としての非営利組織という二つの面である。典型的な例は、若者や女性たちの就労支援・能力開発を行うNPOであり、支援と雇用という上記の両方の面を持っている。

営利組織、非営利組織、社会的経済組織の形成過程と、その雇用・労働に関する制度設計にもたらす影響の検証から、日本の社会経済システムにおける雇用・労働のありかたを検討する

4. 研究成果

(1)本研究の目的は、人口減少により懸念される日本の財・サービスの供給組織、特に社会的サービス供給分野の人材不足に対し、営

利企業、非営利組織（社会的経済）政府・地方自治体間で組織の垣根を超えた人的資本および社会関係資本の流動化の拡大による、社会的視野での有効な人材供給とガバナンス構造の実現可能性を検討することである。多様化する社会的サービス需要に対応可能な人的資源供給のために、財政や人口の制約が不可避な日本において避けられない検討課題でありながら、依然としてセクターごとの相互排他的ともいふべき個別の人材育成・ガバナンス構造から脱却できない現状はいちはやく克服しなければならない。本稿は、組織形態間の人的資本と社会関係資本蓄積の不均衡に着目し、日本の経済発展と福祉社会の形成という時間軸の先に、欧米の社会的経済・社会的企業等による社会的サービス供給体制整備の成果をいかに広げるべきかの検討を行うプロジェクトの一環として、そのパースペクティブの提示を試みるものである。

(2)重要なキーワードは”Co Production”である。今後の社会的サービス供給において、営利企業、非営利組織（社会的経済）政府・地方自治体間での「協働」が提案され、「協働」が”Co Production”の訳語として扱われるのを目にするが、両者の意味するところは決して同じではない。「協働」には組織の垣根を超えて個々の人材が移動し、共通のプラットフォームでの”Co-governance”や”Co-management”を共有することで、社会的サービスの”Co Production”に至り、その過程でいわば「摺り合わせ」的にスキルを共有・蓄積するという、人材育成の最も重要なメカニズムがはっきり見えないからである。このような「摺り合わせ」による人材育成装置構築の経験は我々にとって初めてのことでない。これまでの日本企業における人的資本蓄積のありかたは、職場内ではあるがマネジメントやガバナンスを共有することを通して専ら企業（組織）特殊的人的資本を蓄積することにより実現したものである。日本の経済成長を支えた企業内での企業（組織）特殊的人的資本の質的向上と、最近の非営利組織や社会的経済研究における社会関係資本の蓄積とは異質のものではなく、もともと職場内での社会関係資本の蓄積が企業（組織）特殊的人的資本の蓄積を補完・強化したことは明らかである。職場内社会関係資本と、地域内（市民社会）社会関係資本の蓄積とが相互排他的な要素の残るメカニズムで行われている日本の現状を転換し、両資本間の柔軟な流動化によって今後の人口減少社会日本における社会的サービス供給構造を量的・質的に安定的なものにすることは可能なのではないだろうか。

(3)日本の企業において蓄積された、特定の企業（組織）でのみ有効な人的資本は、労働

者が長年その企業に勤めることによって蓄積された知識や技能であり、それは年功的な賃金カーブや、勤続による企業年金・退職金の上乗せの裏付けによってインセンティブが強化されたものであり、既述したとおりそれらは補完的な関係によって相互強化されている。ここでもしその一部の前提が崩れたらどうなるだろうか。例えば、M&Aなどによって会社のオーナーが変わり、それまで暗黙の前提となっていた長期雇用・年功的賃金カーブの保障が崩れたとき、相互強化のバランスが大きく崩れることになる。ホールド・アップ問題はこのような日本企業の状況では帰結の一つとして起こりうる可能性は高い。それはまた、同時に蓄積されていた社会関係資本の毀損にもつながることになる。すなわち、冒頭にあげた社会経済生産性本部・メンタルヘルス研究所(2007)の経年変化による信頼やつながりの低下は、このようなプロセスによって生じている可能性が高いのである。

(4)賃金制度の変革と労働インセンティブに関して、今村が行った労働者調査によれば、成果主義賃金が導入されることによって、労働インセンティブが低下したと答えた割合は約4割に達している。最近賃金制度の変化があり、それが成果・能力主義への変化であると答えた人に対して、勤労意欲が高まったか、低下したかを聞いた調査では、「高まった」と答えたものはわずか11.2%、逆に「低下した」と答えたものは38.5%と、低下したものがはるかに上回る結果となった。全体の約半数50.3%は「変わらない」と答えているものの、1割強しか勤労意欲が高まっていない一方で約4割の低下というのは成果主義賃金制度の是非を揺るがす数字である。

(5)営利企業の勤労意欲低下とは対照的に、NPOやワーカーズ・コレクティブなど社会的経済における組織は、資金的・人的な面での不安定性、雇用機会としてみたときの賃金、労働時間、雇用保障、社会保険等の質的な問題がある一方で、多くのメンバーがやりがい・働きがいを感じつつ活動をしているなど、組織の社会的使命からくるポジティブなインセンティブがあるという特徴を持っている営利企業ではこれまでの日本企業の特徴でもあった組織における労働の均質性による、情報の共有やグループインセンティブといった特徴を衰退させていく兆候を示すなかで、逆に非営利組織では組織の社会関係資本が良好に蓄積され、さらにそれが非営利組織の労働インセンティブを強化するという循環が発生しているのである。塚本一郎(2007)が指摘するように、今後このような営利企業と非営利企業との組織内インセンティブのありかたは収斂する方向にあるとはいえ、その骨格としての特徴はなくなるわけ

ではなく、社会的経済に課せられた企業家志向と社会的志向との収斂の試験的ケースとしての社会的経済の役割は今後さらに重要となってくる。

(6)地方自治体などの地域の政策当局は、地域の社会的サービスの供給先をコーディネートすることで、サービス需要に応えるにあたり「マッピング」の把握はもちろんであるが、さらに「コーディネーション」の役割を求められる。すなわち、自治体は自らが供給する以外の社会的サービス供給は発注者としてさまざまな外注先と契約を結ぶのであるが、その組織形態はさまざまである。大まかに営利・非営利と分けただけでも、その両者の組織目は全く異なる。あるいは社会的企業という視点で見ても、NPO やワーカーズ・コレクティブ、協同組合だけでなく株式会社など営利企業の形態を取るものも少なくない。すなわち、個々の発注先の様々な組織目的を巧みにコーディネートすることで、社会的サービス供給の質量両面で目標を達成しなければならないのである。

このように、異なった目的をもった「社会的企業」や「非営利組織」の各組織同士のコーディネーションの問題がなぜうまくいかないかについては、自治体職員が蓄積してきた人的資本と社会関係資本の組織特殊性が原因と考えられる。冒頭にあげた日本の企業と同様、企業（組織）特殊的人的資本の蓄積は、高機能でかつ有能な人材を蓄積した地方自治体・政府組織ほどその特殊性が高い（業務と人的資本や社会関係資本との相互補完性・相互強化性）としたら、本来「Co Production」というかたちで政府と社会的企業との接点となるもっとも重要なところ、すなわち人的資本の組織を超えた共有という点で、組織間の相互排他性が生じることになる。簡単に言い換えれば、「役所内の仕事のルール」を非営利組織や社会的企業との「協働」でさえも適用除外にできない、政府・地方自治体の柔軟性を欠く組織運営である。

(7) Pestoff(1998)ではスウェーデンの社会的企業による子育てサービス供給組織である、親協同組合、ボランティア組織、労働者協働組合労働者三者について働くもののインセンティブ構造と、子どもを通わせている親が評価する長所を分析している。

とりわけ親協同組合は日本ではほとんど例がないものであるが、そこで働く者たちは、働く者（ボランティアや労働者）の希望により設計されたボランティア組織や労働者協働組合とほぼ同等の遜色ない満足を示している一方で、子どもを通わせている親たちのあいだでも、自分たちの影響力が行使できることや、自分の子どもの日常生活への参加が可能なこと、などの点で他の組織よりは顕著

に高い評価となっている。

また、さらに最近の研究 Pestoff(2009a) および(2009b)などでも、より民主的な運営をしている社会的サービス供給組織に働く者、およびそこからのサービス受給者は、より高い社会参加意識をもち、地域の社会関係資本の源泉となっているという実証研究結果を示している。サービスの提供者と受給者の垣根を取り払って、市民による普段の自発的コミットメントを促すことで、社会的サービス供給における「Co Production」にさらにサービス需要者側からの労働力提供による関与を巻き込み、よりの確な社会的サービス供給の構造構築に至ろうとしているのである。

(8)民間営利企業、国・地方公共団体、非営利組織、それぞれに属する個人の視点から見て明らかに異なるインセンティブ構造は、そのどれか一つの組織に属する個人によって他のすべての組織の個人のインセンティブ構造が理解されるものではない。それは異なった組織間での人材交流、ネットワークの充実によってのみ可能となる。

そのためにも、このような公共的ネットワークの充実の意義を十分に理解し、自らそのネットワークのコアとなれるような、組織の違いに対して柔軟な人材が極端に不足している日本の現状は憂慮すべきである。そして、それはゼロから、つまり大学などの高等教育機関で育てることも重要であるが、むしろ問題の緊急性からすれば、複数のセクター間での人材ネットワークによって、お互いの組織の持つ経験、知識取得機会をシェアしあうことによって実現可能となるだろう。これにより、民間営利企業や国・地方公共団体といった人材偏在セクターからの流動化をもたらすことが期待される。繰り返しになるが、これは決して日本の企業・組織にとって新しいことではなく、部門間の移動を通したゼネラリスト育成の拡張型なのである。

人口減少社会では、社会的サービス供給における人材活用の効率化と、需要に適合した無駄のないサービス提供が求められる。そのため、営利・非営利の組織の壁を越えた人材移動のネットワークが形成され、国・地方公共団体、営利企業、非営利組織が、完全に個人化された単位から組み上げられた、あらたな日本の社会・経済システムのデザインを早急に具体化すべきである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計15件)

今村 肇、「日本における営利企業・非営利組織間の人的資本および社会関係資本の

不均衡 - ”Co-Production”による問題解決のためのアプローチ - 』、清家・駒村・山田編『労働経済学の新展開』、査読有、2009, pp.205-231

Tsukamoto, Ichiro and Nishimura, Mariko, “Social Enterprise: Global Comparison, chapter 8 “Japan””, Kerlin, Janell.A (ed.), Social Enterprise: Global Comparison, 査読有, 2009, pp.163-183

Imamura, Hajime, “Social Capital Formation for Supplying Local Community Services through Coordination of Social Economy, Local Governments and For-Profit Enterprises in Japan”, 『東洋大学経済論集』, 査読無, 35 巻 1 号, 2009, pp.173-188

Komamura, Kohei, “The Working Poor, Borderline Poor, and Developments in Public Assistance Reform”, Labor Review, 査読有, Vol. 5, No. 4, 2008, pp.66-97

Tsukamoto, Ichiro and Nishimura, Mariko, “Emergence of Local Nonprofit-Government Partnerships and the Role of Intermediary Organizations in Japan”, in Pestoff, V. and Brandsen, T. (eds.), Co-production: The Third Sector and the Delivery of Public Services, London: Routledge, 査読有, 2008, 75-89

今村 肇、「日本の非営利組織をささえる人材供給・人材育成の課題」、『国際公共経済研究』、査読有、第 18 巻、2007、219-223

Kagami, Kazuaki, “The evolution of organizational structure of the modern machinery industry in Japan,”, in Tetsuji Okazaki ed., Production Organizations in Japanese Economic Development, Routledge Studies in the Modern World Economy, 査読有, 2007 209-244

[学会発表](計 10 件)

Imamura, Hajime, “Are there reverse relationship between work incentives within organizations and social capital networks among organizations? – Lessons from recent movement around Japanese social economy, for-profit enterprises and local governments –”, 2nd International CIRIEC Research Conference, October 1-2, 2009, Östersund, Sweden

Imamura, Hajime, “ “Relational skills” for solving multi-stakeholder problems in the

provision of personal social services through social enterprises and local governments in Japan - Work incentive, human capital, social capital and independent citizenship –”, 2nd EMES International Conference on Social Enterprise, July1-4, 2009, Trento, Italy

Imamura, Hajime, “Cross sector co-production to create highly demand matching services through coordinating human capitals among organizations of social economy, for-profit and local government”, 27th International Congress of CIRIEC, September 22-24, 2008, Seville, Spain

Imamura, Hajime, “Social Capital Formation for Supplying Local Community Services through Coordination of Social Economy, Local Governments and For-Profit Enterprises in Japan”, 1st CIRIEC International Research Conference on the Social Economy, October 22-25, 2007, Victoria, BC, Canada

[図書](計 5 件)

加賀見一彰、三菱経済研究所、『国際社会における私的関係の規律と紛争解決 国際私法の経済分析:序説』、2009、281

駒村康平、角川SSC、『大貧困社会』、2009、202

塚本一郎・柳澤敏勝・山岸秀雄編著、ミネルヴァ書房、『イギリス非営利セクターの挑戦』、2007、219

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

今村 肇 (IMAMURA HAJIME)
東洋大学・経済学部・教授
研究者番号：70176501

(2) 研究分担者

花田 昌宣 (HANADA MASANORI)
熊本学園大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：30271456

(2) 研究分担者

駒村 康平 (KOMAMURA KOHEI)
慶應義塾大学・経済学部・教授
研究者番号：50296282

(2) 研究分担者

塚本 一郎 (TSUKAMOTO ICHIRO)
明治大学・経営学部・教授
研究者番号：90274571

(2) 研究分担者

加賀見一彰 (KAGAMI KAZUAKI)
東洋大学・経済学部・准教授
研究者番号：50316682